

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	35,875,449	39,753,162	140,761,016
経常利益(千円)	7,230,483	8,254,877	28,399,630
四半期(当期)純利益(千円)	3,590,665	4,665,649	15,676,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,254,808	5,483,978	15,139,875
純資産額(千円)	82,781,672	95,988,359	92,236,148
総資産額(千円)	128,913,612	125,721,973	120,203,941
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.69	61.97	208.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	76.1	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,274,995	2,362,123	18,998,704
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,450,234	1,874,172	10,515,422
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,243,326	2,110,229	4,972,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	46,681,847	40,432,059	41,990,939

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）における事業環境は、消費動向は徐々に回復の兆しがみられましたが、ヨーロッパ経済に起因したアジアの景気減速や、国内での電力供給不足・消費増税・雇用・社会保障などの将来不安により、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、震災をきっかけとしてライフスタイルの見直しやそれに伴う消費動向の変化に対応することが求められてきました。

このような状況下、当社グループは、お客様の様々なご要望に応えるべく、実需要とトレンドの両面を兼ね備えた、付加価値のある商品の開発と販売に努めてまいりました。当四半期においても地方郊外のロードサイドやショッピングセンターを中心に積極的な出店を行い、国内においては28店舗、子会社が展開する韓国においては9店舗、台湾においては1店舗、グループ合計で38店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比10.8%増の397億53百万円、営業利益は前年同期比12.8%増の83億69百万円、経常利益は前年同期比14.2%増の82億54百万円、四半期純利益は前年同期比29.9%増の46億65百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリー毎にそれぞれのニーズに沿った商品展開を行いました。昨年は震災後セールスの打ち出しを強め、売上の回復を図りましたが、当四半期については、テレビCMでファッション雑誌とタイアップした商品を効果的に打ち出す販促を行い、プロパー価格での販売を戦略的に実施したことにより、客単価が上昇しました。

店舗展開におきましては、引き続き既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店やロードサイド店舗の出店を積極的に実施しております。当四半期で28店舗の出店を行い、当四半期末における国内店舗数は676店舗（閉店2店舗）となりました。当四半期においては、都心部に大型旗艦店を2店舗出店いたしました。既存店においても、引き続き増床を含めた改装を戦略的に進めております。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比12.2%増、既存店で前年同期比1.8%増となりました。

これらの結果、日本における売上高は前年同期比12.4%増の348億71百万円、営業利益は前年同期比23.1%増の80億66百万円となりました。

アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が9店舗出店（2店舗閉店）し、当第1四半期末時点（平成24年3月31日）で112店舗となりました。同子会社の売上高は前年同期比12.3%増の639億34百万ウォン、営業利益は前年同期比49.3%減の45億85百万ウォンとなりました。なお、円ベースでの売上高は、為替が円高に推移したことから、前年同期比3.7%増の44億69百万円、営業利益は前年同期比53.2%減の3億20百万円となりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）につきましては、1店舗出店し、当第1四半期末時点（平成24年3月31日）で8店舗となりました。同子会社の売上高は、現地の消費環境の悪化により前年同期比18.1%減の4億87百万円、台湾ドルベースでは前年同期比13.2%減の1億83百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、アジアにおける売上高は前年同期比1.1%増の49億56百万円、営業利益は前年同期比65.7%減の2億97百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	19,282,750	20,694,080	7.3
レディース	4,392,515	5,310,035	20.9
レザーカジュアル	4,905,728	5,251,615	7.1
ビジネス	2,933,768	3,244,589	10.6
キッズ	1,923,680	2,119,765	10.2
サンダル	514,621	632,522	22.9
その他	1,922,384	2,500,552	30.1
売上高合計	35,875,449	39,753,162	10.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億36百万円増加し、765億40百万円となりました。主な要因は、法人税及び配当金の支払等による現金及び預金の減少15億43百万円、商品の増加32億99百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億81百万円増加し、491億81百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加9億87百万円及び敷金及び保証金の増加5億25百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加し、297億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億83百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億52百万円増加し、959億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円減少し、404億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、23億62百万円の収入(前年同期比87百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益81億70百万円、減価償却費6億76百万円、売上債権の増加額18億65百万円、たな卸資産の増加額29億81百万円、仕入債務の増加額32億33百万円、及び法人税等の支払による支出58億32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、18億74百万円の支出(前年同期比45億76百万円支出減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出13億22百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出9億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、21億10百万円の支出(前年同期比143億53百万円支出増)となりました。この主な要因は、長期及び短期の借入金の純減少額3億92百万円及び配当金の支払による支出17億17百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、日本は2,890名、アジアは570名となりました。これは、日本及びアジアにおける「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より日本は251名増加、アジアは8名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第1四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,500	752,885	-
単元未満株式	普通株式 5,829	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,885	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,167,745	40,624,293
受取手形及び売掛金	2,563,312	3,864,174
商品	23,243,775	26,543,644
通貨オプション	1,200,314	1,012,681
繰延税金資産	1,004,547	1,008,914
その他	2,530,670	3,491,839
貸倒引当金	6,337	5,270
流動資産合計	72,704,028	76,540,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,984,882	19,358,427
減価償却累計額	7,924,210	8,308,936
建物及び構築物(純額)	10,060,671	11,049,491
車両運搬具及び船舶	449,483	444,177
減価償却累計額	383,651	384,390
車両運搬具及び船舶(純額)	65,832	59,786
工具、器具及び備品	3,139,826	3,470,450
減価償却累計額	1,646,696	1,838,020
工具、器具及び備品(純額)	1,493,130	1,632,430
土地	17,176,451	17,235,136
建設仮勘定	427,108	233,738
その他	7,672	8,240
減価償却累計額	4,366	5,265
その他(純額)	3,306	2,975
有形固定資産合計	29,226,500	30,213,559
無形固定資産		
のれん	964,553	966,542
その他	1,047,819	1,096,989
無形固定資産合計	2,012,373	2,063,532
投資その他の資産		
投資有価証券	94,891	86,166
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,331,988	14,857,053
その他	1,759,984	1,887,208
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	16,261,039	16,904,603
固定資産合計	47,499,913	49,181,695
資産合計	120,203,941	125,721,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,386	10,430,638
短期借入金	2,509,305	3,375,888
1年内返済予定の長期借入金	2,252,800	1,002,800
未払法人税等	6,513,447	4,095,971
賞与引当金	577,247	1,009,838
資産除去債務	14,308	1,572
設備関係支払手形	960,493	1,010,915
その他	3,707,188	4,499,652
流動負債合計	23,682,176	25,427,277
固定負債		
長期借入金	3,505,600	3,504,200
資産除去債務	133,454	158,009
通貨オプション	257,731	239,225
その他	388,830	404,902
固定負債合計	4,285,616	4,306,336
負債合計	27,967,792	29,733,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	82,402,496	85,336,377
自己株式	522	522
株主資本合計	93,373,591	96,307,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,746	1,078
為替換算調整勘定	1,432,324	650,824
その他の包括利益累計額合計	1,438,071	651,903
少数株主持分	300,628	332,790
純資産合計	92,236,148	95,988,359
負債純資産合計	120,203,941	125,721,973

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	35,875,449	39,753,162
売上原価	14,818,007	16,280,373
売上総利益	21,057,441	23,472,788
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	479,842	527,393
広告宣伝費	1,902,394	2,248,341
保管費	363,014	311,562
役員報酬及び給料手当	3,824,454	4,017,540
賞与	-	4,783
賞与引当金繰入額	384,688	447,738
法定福利及び厚生費	446,402	496,892
地代家賃	3,327,107	3,816,284
減価償却費	600,202	676,371
水道光熱費	306,389	407,866
支払手数料	560,025	666,555
租税公課	126,127	157,641
貸倒引当金繰入額	8,845	-
のれん償却額	109,639	64,270
その他	1,198,617	1,260,462
販売費及び一般管理費合計	13,637,752	15,103,704
営業利益	7,419,688	8,369,084
営業外収益		
受取利息	5,727	8,949
為替差益	105,467	20,553
賃貸収入	102,769	97,286
広告媒体収入	15,940	14,700
その他	24,207	31,652
営業外収益合計	254,111	173,141
営業外費用		
支払利息	30,470	16,396
賃貸費用	47,946	58,423
デリバティブ評価損	335,685	169,126
その他	29,213	43,402
営業外費用合計	443,316	287,348
経常利益	7,230,483	8,254,877
特別利益		
固定資産売却益	-	535
特別利益合計	-	535

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	343
固定資産除却損	44,476	36,603
減損損失	322,296	48,372
商品廃棄損	38,892	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
災害による損失	46,768	-
特別損失合計	961,236	85,319
税金等調整前四半期純利益	6,269,246	8,170,093
法人税、住民税及び事業税	2,646,416	3,502,837
法人税等調整額	564	5,310
法人税等合計	2,645,852	3,497,526
少数株主損益調整前四半期純利益	3,623,394	4,672,566
少数株主利益	32,728	6,916
四半期純利益	3,590,665	4,665,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,623,394	4,672,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,210	4,667
繰延ヘッジ損益	5,759	-
為替換算調整勘定	627,865	806,745
その他の包括利益合計	631,413	811,412
四半期包括利益	4,254,808	5,483,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,212,710	5,451,817
少数株主に係る四半期包括利益	42,097	32,161

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,269,246	8,170,093
減価償却費	600,202	676,371
賞与引当金の増減額(は減少)	384,400	431,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,507	1,066
受取利息及び受取配当金	5,727	8,949
支払利息	30,470	16,396
為替差損益(は益)	1,155	23,272
有価証券評価損益(は益)	-	16,582
デリバティブ評価損益(は益)	335,685	169,126
固定資産除売却損益(は益)	44,476	36,411
減損損失	322,296	48,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
売上債権の増減額(は増加)	1,894,902	1,865,829
たな卸資産の増減額(は増加)	3,378,429	2,981,350
仕入債務の増減額(は減少)	3,352,216	3,233,036
その他	910,322	278,473
小計	7,489,723	8,196,172
利息及び配当金の受取額	3,237	6,860
利息の支払額	23,396	8,738
災害損失の支払額	30,802	-
法人税等の支払額	5,163,766	5,832,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,995	2,362,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	829	-
有形固定資産の取得による支出	2,518,261	1,322,417
有形固定資産の売却による収入	-	4,978
無形固定資産の取得による支出	31,378	89,072
店舗撤去に伴う支出	43,735	19,249
貸付けによる支出	64,500	155,000
貸付金の回収による収入	25,068	19,920
子会社株式の取得による支出	3,435,971	-
敷金及び保証金の差入による支出	414,707	916,169
敷金及び保証金の回収による収入	92,132	645,712
その他の支出	63,999	103,534
その他の収入	5,947	60,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,450,234	1,874,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,428,953	859,056
長期借入れによる収入	10,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,400	1,251,400
配当金の支払額	2,183,533	1,717,190
その他	692	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,243,326	2,110,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,199	63,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,113,287	1,558,880
現金及び現金同等物の期首残高	38,568,560	41,990,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,681,847	40,432,059

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)	在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
	この変更は、為替相場の大幅な変動により、連結決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社の収益が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから、経営成績をより適切に表示することを目的に行ったものであります。
	この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は190,063千円、営業利益は14,132千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,723千円及び9,067千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日)
現金及び預金勘定 46,875,706千円	現金及び預金勘定 40,624,293千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193,858千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192,234千円
現金及び現金同等物 46,681,847千円	現金及び現金同等物 40,432,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,971,170	4,904,278	35,875,449	-	35,875,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,580	-	63,580	(63,580)	-
計	31,034,750	4,904,278	35,939,029	(63,580)	35,875,449
セグメント利益	6,550,419	868,619	7,419,039	649	7,419,688

(注)1 セグメント利益の調整額649千円には、セグメント間取引消去 1,033千円及び棚卸資産の調整額1,682千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗の閉店改装に伴い、固定資産の減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、日本で322,296千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、アジアで937,564千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,796,465	4,956,696	39,753,162	-	39,753,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,315	-	75,315	(75,315)	-
計	34,871,781	4,956,696	39,828,477	(75,315)	39,753,162
セグメント利益	8,066,110	297,715	8,363,825	5,258	8,369,084

(注) 1 セグメント利益の調整額5,258千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更より、従来の方法によった場合に比べ、アジアの外部顧客に対する売上高は190,063千円、セグメント利益は14,132千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、店舗の閉店改装に伴い、固定資産の減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、日本で48,372千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)1	5,758,400	5,779,857	21,457
デリバティブ取引(*) (注)2	942,582	942,582	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)1	4,507,000	4,537,617	30,617
デリバティブ取引(*) (注)2	773,456	773,456	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	94,700,500	942,582	942,582

- (注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	88,823,300	773,456	773,456

- (注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円69銭	61円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,590,665	4,665,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,590,665	4,665,649
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(米国LaCrosse社の買収について)

当社は、米国NASDAQ市場に上場している米国の靴製造販売会社であるLaCrosse Footwear, Inc. (本社：米国オレゴン州、以下「ラクロス社」と、当社の米国子会社による現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併を通じてラクロス社を買収することについて、平成24年7月6日(米国西部時間2012年7月5日)付でラクロス社と合意いたしました。

1. 本買収の意義

- (1) 当社グループはDanner(R)、LaCrosse(R)というポジションの高い二つのブランドをそのポートフォリオに加えるとともに高い技術力を持つ生産基盤を活用することが可能になります。
- (2) 従来から協力関係のある欧州、アジアの協力工場との技術提携等川上部門を強化することで、新しい付加価値を「ABC-MART」のお客様に提供することが期待できます。
- (3) 北米、欧州にも当社グループの拠点ができることになり、今後、「ABC-MART」の出店を含めたグローバル展開に資すると期待できます。

2. ラクロス社の概要

- | | |
|------------------|------------------------------------|
| (1) 商号 | LaCrosse Footwear, Inc. |
| (2) 事業内容 | 業務用及びアウトドア向けの靴の製造開発及び販売 |
| (3) 所在地 | 17634 NE AIRPORT WAY, PORTLAND, OR |
| (4) 主な拠点 | 米国、カナダ、デンマーク、中国 |
| (5) 売上高(米国会計基準) | 131,321千米ドル(2011年12月期) |
| (6) 営業利益(米国会計基準) | 5,535千米ドル(2011年12月期) |

3. 本買収の概要

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| (1) 本公開買付け実施者 | 米国にて設立した買収目的子会社(100%出資SPC) |
| (2) 本公開買付け対象会社 | LaCrosse Footwear, Inc. |
| (3) 株券等の種類 | 普通株式 |
| (4) 買付価格 | 1株当たり20米ドル |
| (5) 本買収に要する資金 | 約1億38百万米ドル |
| (6) 本買収による株券等保有割合の異動 | |
| | 本買収前の保有割合 0% |
| | 本買収後の保有割合 100% |

4. 当社の業績への影響

本買収が成立した場合、ラクロス社は当社の連結子会社となります。これに伴う当社の業績に与える影響については、本買収終了後、必要に応じ、速やかに開示いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月6日付でLaCrosse Footwear, Inc.を買収することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。